

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,697,862	固定負債	8,251,479
有形固定資産	43,405,478	地方債	7,579,705
事業用資産	15,408,439	長期未払金	-
土地	1,329,943	退職手当引当金	649,037
立木竹	5,231,332	損失補償等引当金	-
建物	20,238,378	その他	22,737
建物減価償却累計額	-12,279,033	流動負債	815,038
工作物	359,662	1年内償還予定地方債	738,302
工作物減価償却累計額	-32,135	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,193
航空機	-	預り金	11,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	560,293		
インフラ資産	27,687,510		
土地	1,295		
建物	509,774		
建物減価償却累計額	-398,103		
工作物	65,969,940		
工作物減価償却累計額	-38,433,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,606		
物品	496,423		
物品減価償却累計額	-186,895		
無形固定資産	41,823		
ソフトウェア	41,823		
その他	-		
投資その他の資産	6,250,561		
投資及び出資金	77,670		
有価証券	970		
出資金	76,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,224		
長期貸付金	450,000		
基金	4,756,854		
減債基金			
その他	4,756,854		
その他	919,028		
徴収不能引当金	-2,215		
流動資産	3,485,440		
現金預金	246,134		
未収金	30,913		
短期貸付金	-		
基金	3,209,784		
財政調整基金	2,067,147		
減債基金	1,142,638		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,391		
		負債合計	9,066,517
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	52,860,637
		余剰分（不足分）	-8,743,852
		純資産合計	44,116,786
資産合計	53,183,302	負債及び純資産合計	53,183,302

一般会計等行政コスト計算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,097,190
業務費用	5,112,043
人件費	904,059
職員給与費	857,203
賞与等引当金繰入額	5,330
退職手当引当金繰入額	-
その他	41,526
物件費等	4,159,411
物件費	2,324,308
維持補修費	37,334
減価償却費	1,797,769
その他	-
その他の業務費用	48,573
支払利息	33,192
徴収不能引当金繰入額	3,606
その他	11,775
移転費用	1,985,147
補助金等	1,251,040
社会保障給付	282,501
他会計への繰出金	407,791
その他	43,815
経常収益	407,973
使用料及び手数料	116,161
その他	291,812
純経常行政コスト	6,689,217
【純行政コスト】	
臨時損失	229,922
災害復旧事業費	227,920
資産除売却損	2,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,845
資産売却益	4,845
その他	-
純行政コスト	6,914,294

一般会計等純資産変動計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	43,952,649	51,587,181	-7,634,532
純行政コスト(△)	-6,914,294		-6,914,294
財源	6,988,263		6,988,263
収等	6,186,454		6,186,454
国県等補助金	801,810		801,810
本年度差額	73,970		73,970
固定資産等の変動(内部変動)		1,183,289	-1,183,289
有形固定資産等の増加		3,083,658	-3,083,658
有形固定資産等の減少		-2,040,609	2,040,609
貸付金・基金等の増加		1,411,626	-1,411,626
貸付金・基金等の減少		-1,271,386	1,271,386
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	90,167	90,167	
本年度純資産変動額	164,136	1,273,456	-1,109,320
本年度末純資産残高	44,116,786	52,860,637	-8,743,852

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,282,387
業務費用支出	3,297,240
人件費支出	898,729
物件費等支出	2,361,642
支払利息支出	33,192
その他の支出	3,676
移転費用支出	1,985,147
補助金等支出	1,251,040
社会保障給付支出	282,501
他会計への繰出支出	407,791
その他の支出	43,815
業務収入	7,009,686
税金等収入	6,202,984
国県等補助金収入	517,741
使用料及び手数料収入	103,478
その他の収入	185,483
臨時支出	227,920
災害復旧事業費支出	227,920
その他の支出	-
臨時収入	246,614
国県等補助金収入	246,614
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,745,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,320,218
公共施設等整備費支出	1,908,591
基金積立金支出	1,292,071
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	114,555
その他の支出	-
投資活動収入	1,322,982
国県等補助金収入	37,454
基金取崩収入	1,156,831
貸付金元金回収収入	114,555
資産売却収入	14,141
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,997,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	714,861
地方債償還支出	714,861
その他の支出	-
財務活動収入	900,837
地方債発行収入	900,837
その他の収入	-
財務活動収支合計	185,976
本年度資金収支額	-65,268
前年度末資金残高	277,122
本年度末資金残高	211,854
前年度末歳計外現金残高	30,642
本年度歳計外現金増減額	3,637
本年度末歳計外現金残高	34,280
本年度末現金預金残高	246,134

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

建物(インフラ資産)…15年～38年

工作物(事業用資産)…8年～20年

工作物(インフラ資産)…10年～75年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支△218,052 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。